

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

1 消費者物価の動向と卸売物価の連騰

七九年全国消費者物価指数の上昇率三・六%

一九七五年を一〇〇とした、総理府統計局の全国消費者物価指数でみると(第47表)、七九年平均では一二七・〇、前年平均に比べて三・六%の上昇となり、一九六〇年の対前年上昇率三・六%くらいの低い水準であった。

最近数年間の対前年上昇率をみると、七二年が四・五%、七三年一一・七%、七四年二四・五%、七五年一一・八%、七六年九・三%、七七年八・一%、七八年三・八%と、七八年に鎮静化した消費者物価は、さらに落ちつきを示していたことになる。費目別には、被服が四・八%で最も高く、ついで雑費が四・七%、住居四・二%、光熱三・九%、食料二・二%の順となっており、被服が最も高い上昇率となったのは婦人物の洋服や和服などの値上がりを中心に、衣料が五・〇%上昇したことが主因である。

各月の推移をたどると、七八年九月から対前年同月比上昇率三%台に落ちついた消費者物価は、七九年二月から四月までは二%台となり、五月から九月までは野菜が暴騰した七月をのぞき三%台にとどまったが、一〇月および十一月には四%台、一二月には五・八%と次第に上昇率を高めていた。このように一月から九月まで消費者物価上昇率がおおむね二~三%台で推移した要因は、第一に円高の影響である。為替差益の還元として七八年一〇月から七九年三月まで実施された電気代およびガス代の料金割引、七八年夏頃から七九年三月までのガソリンほかの値下がりが直接的な影響としてあげられる。第二は公共料金、授業料・月謝などサービス料金が比較的小幅な上昇にとどまったことである。一方、一〇月から騰勢に転じた要因の第一は野菜である。五月まで前年の水準を下回っていた野菜は、七月に天候不順のため暴騰した後、一〇月以降、長雨や台風の被害により白菜、キャベツ、レタスなど葉ものを中心に前年の水準を大幅に上回った。第二に原油値上げの影響である。七九年六月からガソリンおよび灯油の月を追った値上がり幅の大きかったことに加えて、一〇月からはプロパンガスも大幅に値上がりした。また、板材、ベニヤ板など輸入原材料製品の値上がりが目立つなど、秋以降の消費者物価の上昇は、野菜および輸入原材料の値上がりが主な要因となっている。

卸売物価の連騰と今後の物価動向

一九七九年度平均の全国消費者物価指数は、前年度比四・八%と政府見通しの「四・七%」をわずかに上回った。だがしかし、同じ指数の対前年同月比上昇率は七九年一二月に五・八%だったのが、八〇年一月六・六%、二、三月各八・〇%へと年明けとともにその騰勢に一段と拍車がかかってきていた。全国指数の先行指標となる四月の東京都区部消費者物価指数も三月に比べて一・六%、前年同月比七・六%をそれぞれ上昇した。これは高騰をつづけた野菜がようやく大幅値下りし

たにもかかわらず、電気、ガスを筆頭とする公共料金や教育費の値上げラッシュに加えて、とりわけ工業製品に卸売物価急騰の影響が広範囲におよんできたためである。

第二次石油危機をきっかけに高騰をつづけてきていた日本銀行調べによる卸売物価指数は、八〇年四月に入って電気、ガス料金的大幅値上げと鋼材価格の引き上げなどによって前月比二・七%、前年同月比では二四・〇%も急騰し、七八年一月からはじまった卸売物価の上昇局面の中で最大の上げ幅を記録した。

前月比上昇率二・七%の押し上げの中身をみると、国内品が二・五%、輸出、輸入品が各〇・一%。輸出入品の値上がりはもっぱら円相場の下落によるもので、卸売物価上昇の主因は、これまでの原油値上げなど海外要因から、はっきり国内要因に移っているといえる。国内品のうちとくに四月は電気、ガス代だけで卸売物価全体を一・二%、鉄鋼値上げを〇・四%とそれぞれ押し上げ、これらで上昇幅全体の半分以上を占めるという異常な事態となった。さらにこの卸売物価の動きを加工段階別に分けると、前月まで高騰がつづいた原油など素原材料が四月は前月比〇・四%の上昇にとどまり、かわって中間品が四・五%の大きな上げ幅になったほか、これまで比較的落ちついていた完成品も一・二%とはじめて一%台の上昇幅に達した。これは原材料の値上がりが一段落したあと、そのコスト上昇分を製品価格に転嫁する動きが広がっていることを意味する。「産業のコメ」といわれる鋼材のトップメーカー・新日本製鉄の平均一%値上げはそのよい例である。これにつづく他の大手鉄鋼各社によるほぼ同額の値上げは、独占禁止法上の「同調的値上げ」の疑いが濃く、その実際は公正取引委員会の調査にまつほかないが、この場合の大きな問題は「コスト増プラス適正利潤」という寡占企業特有のフル・コスト原理によって値上げがはかられ、追随されているということである。また、卸売物価には算入されていないうえ、天候などにより大きく変動する野菜をのぞいて、消費者物価指数のなかにふくまれる卸売物価指数との共通品目二〇三の、消費者物価上昇への寄与率に関する経済企画庁の調査結果によってみても(第5・6図)、八〇年一～三月期全国消費者物価指数上昇率(前年同期比七・五三%)のうち、野菜をのぞいた上昇率が五・四五%、これにたいしガソリン代などをふくむ雑費(同〇・八六%)、光熱費(同〇・九六%)などを中心とする卸売物価との共通品目による分が、あわせて二・七二%、寄与率は四九・九%にもなっている。この寄与率は七九年一～三月期の一一・四%から期を追って上がっており、八〇年一～三月期でみても一月の四八%台から三月には五〇・八%へと月ごとに高くなっており、卸売物価の影響が次第に消費者物価にまで波及しはじめていることを示している。

そうしたインフレ懸念が強まるなかで、土地の値上がりも目立っている。国土庁が八〇年一月一日現在で調べた「土地公示価格」によると、七九年一年間の全国平均地価上昇率は一〇・〇%、これを前年の同じ上昇率五・二%に比べても一・九二倍ということになり、消費者物価の上昇率を二年連続して上回った。上昇率が二ケタ台を記録したのは七四年の「地価狂乱」時いらいはじめてのことで、とりわけ東京圏での宅地上昇率は一九・九%にも達していた。これを要するに、最近の物価状況で注目すべきことは、七四年の「狂乱物価」直前にますます類似してきているという点であり、しかもその底には、当時とは比較にならない大量国債発行という巨大なインフレ要因をかかえていることである。七四年度までの国債発行残高は七兆円であった。それが七六年度以降国債発行の歯止めをなくしたかのように、七八年度末には四三兆円、七九年度でも国債という借金に四割近くを依存せざるをえないとあって、同年度末にはその残高が五九兆円にもふくれ上がる見込で、かつて第二次世界大戦で経験した国債乱発による財政インフレ懸念をうかび上がらせている。

政府は、一九八〇年度の消費者物価上昇目標を六・四%とし、三月一九日の物価問題関係閣僚会議で決定した、(1)財政・金融の引締め堅持、(2)個別物資の需給動向の監視、(3)電力、ガス料金値上げにともなう便乗値上げ排除、(4)生鮮食料品の価格安定、(5)省資源、省エネルギーの推進、(6)公共料金の厳正な扱い、(7)地価の安定、以上七項目からなる第三次総合物価対策の施行によって、目標の達成は可能としているが、社会党は九%台を予想、都市銀行など民間予測でも七～一〇%台の上昇は必至とみられている。

これにたいし経企庁当局者は、「狂乱物価」といわれた一九七三、七四年の第一次石油危機当時と比較した最近の物価状況をつぎのように説明し、物価の落ちつきを強調した(八〇年三月一日付「朝日新聞」)。すなわち、第一に原油価格が四倍になった当時の七四年二月、卸売物価は前年同月に比べ三七・〇%も上昇、つれて消費者物価も二六・三%上げとなった。これにたいし、原油が七九年一年間で二倍以上になった八〇年一月、卸売物価は一九・三%も上がったのに、二月の消費者物価は七・六%の上昇で、卸売物価と消費者物価が連動した第一次石油危機当時に比べ、消費者物価が落ちついているのが今回の特徴である。その最大の理由は、卸売物価のなかの消費財の値上がり方が七四年一～三月と全く違うことである。消費財は前回の二二・五%上昇にたいし、七九年一〇～一二月では四・一%の上昇にとどまっている。企業の操業率が九五・二%(七三年一～三月期)に達し、便乗値上げがしやすい状況にあったことが前回の急騰となった。また、第二に前回七三年に二〇・一%、七四年では三二・九%という大幅賃上げで、サービス料金の値上げをふくめて物価と賃金の悪循環がおこったが、今回は七九年六・〇%、八〇年春闘も六～七%台の賃上げが予想されるなど、生産性向上のワク内でインフレ要因を吸収しようとしている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
